

全 員 協 議 会

日 時 平成23年8月30日(火) 午後1時00分～
場 所 全員協議会室

1 開議

2 行政報告

○決算概要について(財政課)

3 その他

市 町 村 名		京 都 府 亀 岡 市				類 型	Ⅱ - 1	平 成 22 年 度 決 算					
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地 方 税	10,108,957	30.9	9,893,081	56.2	人 件 費	4,972,495	15.7	4,428,809	4,270,473	24.2			
地 方 譲 与 税	254,651	0.8	254,651	1.4	うち 職 員 給	3,164,275	10.0	2,900,325	2,888,934	16.4			
利 子 割 交 付 金	58,386	0.2	58,386	0.3	扶 助 費	6,306,542	19.9	1,831,950	1,814,621	10.3			
配 当 割 交 付 金	25,993	0.1	25,993	0.1	公 債 費	4,222,460	13.3	4,112,231	4,112,231	23.3			
株式譲渡所得割交付金	9,253	0.0	9,253	0.1	元 利 償 還 金	4,221,685	13.3	4,111,456	4,111,456	23.3			
地方消費税交付金	825,189	2.5	825,189	4.7	一時借入金利子	775	0.0	775	775	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	109,892	0.3	109,892	0.6	小 計	15,501,497	48.9	10,372,990	10,197,325	57.8			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物 件 費	3,243,247	10.2	2,310,665	2,072,417	11.8			
自動車取得税交付金	86,225	0.3	86,225	0.5	維 持 修 繕 費	241,723	0.8	213,856	213,856	1.2			
地方特例交付金等	178,460	0.5	178,460	1.0	補 助 費 等	4,303,144	13.5	3,862,827	3,319,483	18.9			
地 方 交 付 税	6,919,526	21.1	6,069,292	34.5	投資及び出資金	240,845	0.8	25,045	0	0.0			
普通交付税	6,069,292	18.5	6,069,292	34.5	繰 出 金	2,555,674	8.0	2,205,958	2,002,377	11.4			
特別交付税	850,234	2.6	—	—	積 立 金	284,360	0.9	0					
小 計	18,576,532	56.7	17,510,422	99.4	貸 付 金	138,530	0.4	0	0	0.0			
交通安全対策特別交付金	17,081	0.1	17,081	0.1	前年度繰上充用額	0	0.0	0	合 計				
分担金及び負担金	489,761	1.5	—	—	投 資 的 経 費	5,240,846	16.5	1,806,929	17,805,458 ……B				
使 用 料	503,820	1.5	74,251	0.4	うち 人 件 費	226,614	0.7	215,373	B/A	101.1%			
手 数 料	424,590	1.3	—	—	普通建設事業費	5,233,169	16.5	1,806,105	減税補てん債、臨時財政対策債				
国 庫 支 出 金	4,234,768	12.9	—	—	補助事業費	961,239	3.1	43,001	1,786,200 ……C				
府 支 出 金	2,629,898	8.0	—	—	単 独 事 業 費	4,231,502	13.3	1,760,626	B/(A+C)	91.8%			
財 産 収 入	459,725	1.4	5,283	0.1	府営事業負担金	40,428	0.1	2,478	税等総額				
寄 附 金	14,125	0.0	—	—	災 害 復 旧 費	7,677	0.0	824	(税等合計に決算剰余金を加算)				
繰 入 金	129,550	0.4	—	—	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	21,817,808 千円				
繰 越 金	105,565	0.3	—	—	合 計	31,749,866	100.0	20,798,270					
諸 収 入	802,289	2.5	4,611	0.0									
地 方 債	4,381,700	13.4	—	—									
合 計	32,769,404	100.0	17,611,648 ……A										
市 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	増減率	基準 100 税額 × 75	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等			
		千円	%	%		千円		千円	%	千円			
市民税	個 人 分	3,963,338	39.2	△ 8.3	4,241,597	—	議 会 費	269,362	0.8	268,245			
	法 人 分	774,906	7.7	27.7	442,727	126,645	総 務 費	3,576,489	11.3	2,623,629			
固 定 資 産 税		4,471,611	44.2	1.0	4,112,581	291,045	民 生 費	10,765,539	33.9	4,966,686			
軽 自 動 車 税		177,560	1.8	1.6	183,705	—	衛 生 費	2,933,915	9.2	2,011,911			
市 た ば こ 税		487,569	4.8	△ 0.8	484,152	—	労 働 費	78,221	0.2	4,928			
特別土地保有税		0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	1,480,138	4.7	821,951			
目 的 税		233,973	2.3	1.1			商 工 費	276,976	0.9	242,754			
入 湯 税		18,097	0.2	3.8			土 木 費	3,713,328	11.7	2,381,463			
都市計画税		215,876	2.1	0.9			消 防 費	1,353,994	4.3	1,081,763			
旧法による税		—	—	—			教 育 費	3,071,767	9.7	2,281,885			
合 計		10,108,957	100.0	△ 1.4		417,690	災 害 復 旧 費	7,677	0.0	824			
適用税率の状況						公 債 費	4,222,460	13.3	4,112,231				
						諸 支 出 金	0	0.0	0				
						前年度繰上充用金	0	0.0	0				
市 民 税		個 人 分	均等割	3,000 円	市 民 税 法 人 分	均等割	3,600千円 2,100千円 492千円	合 計					
			所得割	標準税率に 対する比率		法人税割	480千円 192千円 180千円	徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
							156千円 144千円 60千円	市 民 税	98.2	25.6	93.9		
							14. 7/100	固 定 資 産 税	97.5	20.8	90.4		
							1. 5/100	合 計	97.9	21.9	92.2		

平成22年度決算状況			都道府県名	京都府	コード番号	262064	市町村類型	Ⅱ-1		
					ふりがな 市町村名	かめおかし 亀岡市	交付税種地	Ⅱ-5		
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 調	平成17年	93,996人	224.90	418人	61,911人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	平成22年	92,416人	K㎡	411人	就業人口		17年 国調	2,200人	13,066人	29,496人
	増加率	△ 1.7%					22年 国調	4.8%	28.7%	64.8%
住 基	H22.3.31	92,980人								
	H23.3.31	92,539人								
区 分			平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	区 分		指数等	指定団体等の状況		
1 歳入総額			A	31,275,477	32,769,404	基準財政需要額 (千円)		14,371,426	・近畿圏	
2 歳出総額			B	31,114,912	31,749,866	基準財政収入額 (千円)		8,334,178	・指定農山村地域	
3 歳入歳出差引額 A-B			C	160,565	1,019,538	標準財政規模 (千円)		18,540,397	事務の共同処理状況	
4 翌年度に繰り越すべき財源			D	47,850	154,065	財 政 力 指 数		単年度 3ヵ年平均	0.580 0.605	国民健康保険南丹病院組合
5 実質収支 C-D			E	112,715	865,473	実 質 収 支 比 率		4.7%	亀岡市及び南丹市財産区組合	
6 単年度収支			F	△ 316,104	752,758	公 債 費 比 率		16.4%	京都中部広域消防組合	
7 積立金			G	10,089	264,173	起 債 制 限 比 率		単年度 3ヵ年平均	12.1% 12.5%	京都府自治会館管理組合
8 繰上償還金			H	399	0	積立金現在高 (千円)		2,810,854	京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	
9 積立金取崩額			I	220,000	0	地方債現在高 (千円)		35,798,996	京都府後期高齢者医療 広域連合	
10 実質単年度収支 F+G+H-I			J	△ 525,616	1,016,931	債務負担行為 (千円)		5,266,479	京都府地方税機構	
一般職員等						特別職等				
区 分		職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 B/A (円)		区 分		改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)	
一般職員		517	167,601	324,180		市 長		平成22年12月1日	990,000	
教育公務員		15	5,061	337,400		副 市 長		〃	791,000	
消防職員		-	-	-		病 院 事 業 管 理 者		〃	667,000	
技能労務職員		7	2,246	320,857		教 育 長		〃	697,000	
臨時職員		-	-	-		議 会 議 長		平成18年7月1日	560,000	
合計		539	174,908	324,505		議 会 副 議 長		〃	490,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無	実質収支 (千円)	普通会計からの 繰入額 (千円)	職員数 (人)	議 会 議 員 (2 4 人)		〃	440,000
	簡 易 水 道 事 業		無	36,734	33,364	2	健全 化判 断比 率		実 質 赤 字 比 率	-
	上 水 道 事 業		有	44,401	280,187	25			連 結 実 質 赤 字 比 率	-
	公 共 下 水 道 事 業		有	376,540	824,339	21			実質公債費比率 (3ヵ年平均)	15.5%
	特定環境保全公共下水道事業		無	4,032	119,953	2			将 来 負 担 比 率	150.6%
	農業集落排水事業		無	10,666	316,637	8			収 支 額	10,309千円
	小規模集合排水処理事業		無	352	12,997	0			普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	576,564千円
	病 院 事 業		有	32,333	570,224	106			加 入 世 帯 数	13,257世帯
	老 人 保 健 事 業		無	0	0	0			被 保 険 者 数	23,943人
	介 護 保 険 事 業		無	51,983	765,014	30			1 世 帯 当 り 保 険 料 調 定 額	158,860円
	後期高齢者医療事業		無	16,152	731,145	4			被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 調 定 額	93,309円
								被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	296,435円	

23. 8. 30

全員協議会時
説明資料

平成22年度決算概要について

平成23年8月

総務部財政課

平成22年度 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円)

会 計 名	歳入歳出 予算総額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額(①-②) (形式収支)③	翌年度に繰越 すべき財源 (繰越事業分)④	実質収支 (③-④) ⑤	法233条の2に よる基金繰入額 ⑥	翌年度からの 繰上充用金 ⑦	純繰越金 (⑤-⑥+⑦)
一 般 会 計	33,662,109,000	32,758,019,549	31,745,891,459	1,012,128,090	154,065,000	858,063,090	550,000,000	0	308,063,090
国民健康保険	8,668,259,000	8,481,718,698	8,471,409,409	10,309,289	0	10,309,289	0	0	10,309,289
簡易水道	458,723,000	266,616,272	226,195,260	40,421,012	3,620,000	36,801,012	18,500,000	0	18,301,012
休日診療	24,373,000	24,976,320	19,074,094	5,902,226	0	5,902,226	0	0	5,902,226
老人保健	4,036,000	1,419,392	1,419,392	0	0	0	0	0	0
地域下水道	2,534,679,000	1,723,290,072	1,706,670,283	16,619,789	160,000	16,459,789	0	0	16,459,789
介護保険	5,107,328,000	5,016,936,130	4,964,952,592	51,983,538	0	51,983,538	0	0	51,983,538
後期高齢者医療	728,216,000	687,831,288	671,678,784	16,152,504	0	16,152,504	0	0	16,152,504
曾我部山林	70,000	69,642	39,545	30,097	0	30,097	0	0	30,097
計	17,525,684,000	16,202,857,814	16,061,439,359	141,418,455	3,780,000	137,638,455	18,500,000	0	119,138,455
合 計	51,187,793,000	48,960,877,363	47,807,330,818	1,153,546,545	157,845,000	995,701,545	568,500,000	0	427,201,545

普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は次のとおりとなっている。

※普通会計に属する会計

一般会計

休日診療事業特別会計

地域下水道事業特別会計の一部（地域し尿分のみ）

簡易水道事業特別会計の一部（飲料水供給施設分のみ）

曾我部山林事業特別会計

介護保険事業特別会計の一部（介護サービス適正実施指導事業のみ）

(1) 決算収支の状況

(単位:百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成9年度	41,663	34,480	7,183	1,189	532	974
平成10年度	38,501	37,656	845	536	△ 653	△ 2,617
平成11年度	31,482	30,348	1,134	812	276	△ 189
平成12年度	30,220	28,941	1,279	623	△ 189	△ 420
平成13年度	34,666	33,660	1,006	705	82	△ 1,489
平成14年度	29,530	28,782	748	459	△ 246	△ 239
平成15年度	29,846	29,256	590	447	△ 12	93
平成16年度	29,113	28,624	489	409	△ 38	△ 384
平成17年度	31,126	30,698	428	348	△ 61	△ 306
平成18年度	30,434	29,944	490	415	67	△ 299
平成19年度	29,582	28,641	941	419	4	△ 684
平成20年度	32,336	30,623	1,713	429	10	△ 688
平成21年度	31,275	31,115	160	113	△ 316	△ 526
平成22年度	32,770	31,750	1,020	866	753	1,017

- ・形式収支 = 歳入－歳出
- ・実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源
- ・単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支
- ・実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立金
＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

(2) 主な財政指標

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	中期財政計画	財政再生指標
経常収支比率	90.2%	89.7%	90.7%	91.4%	91.2%	91.8%		
財政力指数	0.560	0.575	0.591	0.609	0.617	0.605		
起債制限比率	12.7%	13.0%	12.0%	12.1%	12.0%	12.5%		
実質赤字比率			—	—	—	—	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率			—	—	—	—	17.57%	35.00%
実質公債費比率	16.7%	17.9%	16.2%	16.5%	15.6%	15.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率			151.1%	170.9%	159.8%	150.6%	350.0%	—

※財政力指数、起債制限比率、実質公債費比率は3カ年平均数値

(3) 平成22年度財政力指数 0.605 (過去3年間の平均値)

$$\text{H22:0.580} \quad \text{◎財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

の過去3年間の平均値

8,334,178
14,371,426

- ・この指数は、財政基盤の強さを表わすもので、標準的な行政活動を行うのに必要な一般財源に対する税等収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。
- ・財政力指数は、数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされている。
1を超えると普通交付税は交付されない。

(4) 平成22年度経常収支比率 91.8%

$$\text{91.8\%} \quad \text{◎経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

17,805,458
19,397,848

- ・この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常75%程度におさまることが妥当とされており、これが80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。

一般財源・・・市税・地方譲与税・地方交付税など使途が特定されていない収入。
 特定財源・・・分担金・負担金・使用料・手数料など使途が特定されている収入。
 経常一般財源・・・毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、
 どのような経費にも使用することができる財源。

(5) 平成22年度起債制限比率 12.5% (過去3年間の平均値)

$$\text{H22:12.1\%} \quad \text{◎起債制限比率} = \frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{基準財政収入額} + \text{PFI事業における債務負担行為に係る一般財源等の額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

4,111,456 0 1,272,577 854,988

10,684,809 6,069,292 1,786,296 1,272,577 854,988

- ・これは公債費増大の歯止め措置として、一定の率(20%)を超えた場合に、一定の事業に係る地方債の発行が制限される直接的な指標である。

健全化判断比率等の算定方法

(単位:千円)

1. 実質赤字比率

①	対象範囲	一般会計等＝一般会計＋一部特別会計(休日診療事業特別会計、曾我部山林事業特別会計)
②	概要	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
③	算式	$= \frac{\text{実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$
④	積算	$= \frac{-863,996 + (0 + 0)}{18,540,397}$
⑤	数値	— (※ -4.66 %)

2. 連結実質赤字比率

①	対象範囲	全会計＝一般会計等＋その他特別会計(国民健康保険・介護保険・老人保健・後期高齢者医療)＋企業会計(水道・下水道・病院・簡易水道・地域下水道)
②	概要	全会計を対象とした実質赤字(資金不足額)の標準財政規模に対する比率
③	算式	$= \frac{\text{連結実質赤字額} = (\text{一般・特別会計の実質赤字} + \text{企業会計の資金不足額}) - (\text{一般・特別会計の実質黒字} + \text{企業会計の資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$
④	積算	$= \frac{(0 + 0) - (942,440 + 4,303,571)}{18,540,397}$
⑤	数値	— (※ -28.29 %)

3. 実質公債費比率

①	対象範囲	連結実質赤字比率の範囲＋一部事務組合(中部広域消防組合、南丹病院組合、住宅新築資金等貸付事業管理組合、後期高齢者医療広域連合、自治会館管理組合、京都地方税機構)
②	概要	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3ヵ年平均)
③	算式	$= \frac{(\text{地方債の元利償還金} \cdot \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
④	積算	$H_{20} = \frac{(4,436,889 + 1,734,228) - (317,108 + 2,326,331 + 1,083,515)}{18,188,993 - (2,326,331 + 1,083,515)} = 16.5\%$
		$H_{21} = \frac{(4,367,454 + 1,486,812) - (306,334 + 2,204,957 + 1,074,990)}{18,183,003 - (2,204,957 + 1,074,990)} = 15.2\%$
		$H_{22} = \frac{(4,221,685 + 1,590,956) - (276,394 + 2,142,126 + 1,092,918)}{18,540,397 - (2,142,126 + 1,092,918)} = 15.0\%$
⑤	数値	3ヵ年平均＝(16.5%+15.2%+15.0%)÷ 3 = 15.5%

4. 将来負担比率

①	対象範囲	実質公債費比率の範囲＋地方独立行政法人・地方三公社(土地開発公社)・第三セクター等
②	概 要	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
③	算 式	$= \frac{\text{(将来負担額)} - \text{(充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
④	積 算	$= \frac{65,630,105 - (3,478,283 + 2,629,266 + 36,463,680)}{18,540,397 - (2,142,126 + 1,092,918)}$
⑤	数 値	150.6%

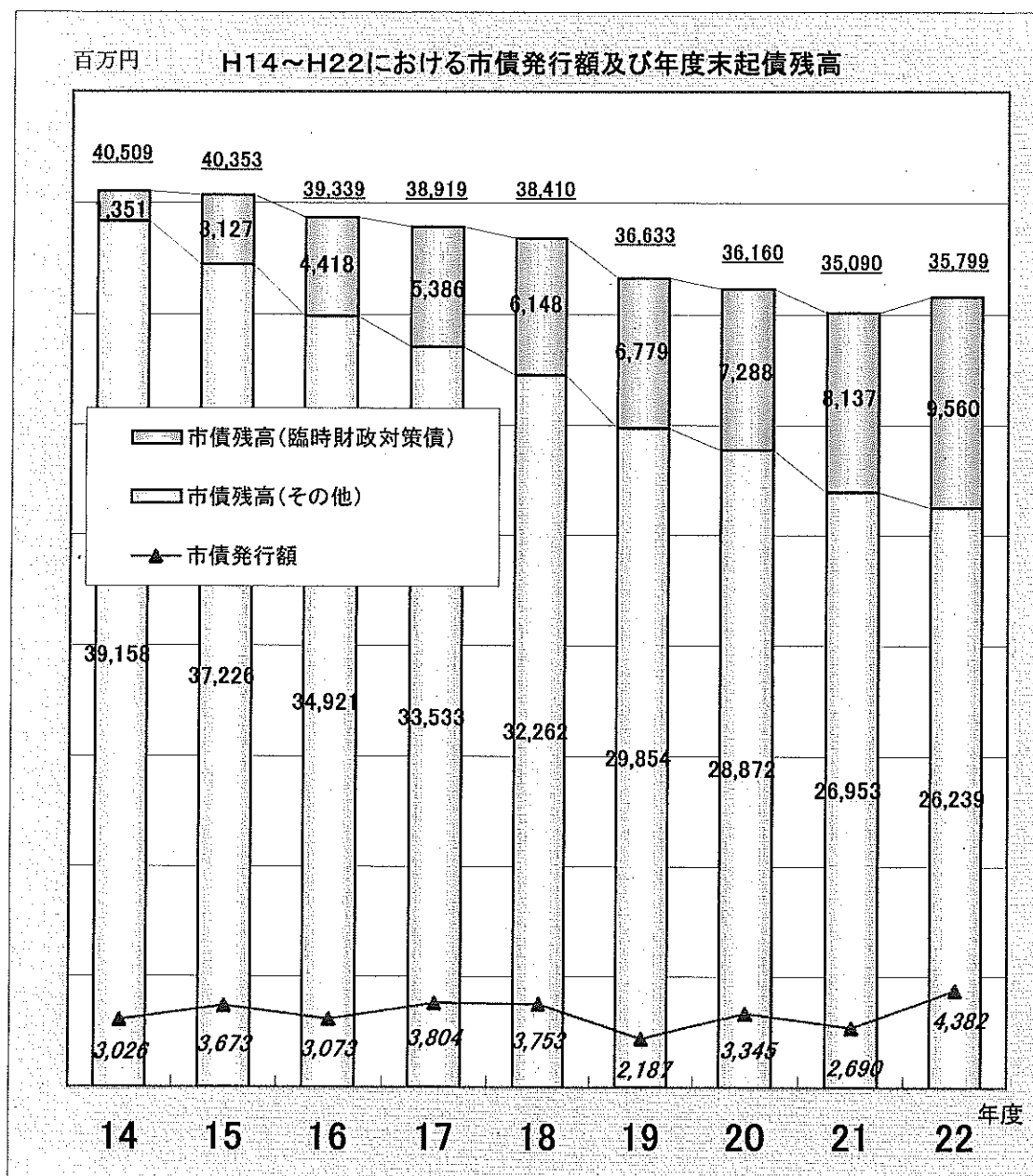
※将来負担額の内訳

*一般会計等における地方債現在高	35,798,996 千円
*債務負担行為に基づく支出予定額	4,424,775 千円
*公営企業債等繰入見込額	18,779,607 千円
*組合等負担等見込額	1,291,235 千円
*退職手当負担見込額	5,335,492 千円
*設立法人の負債額等負担見込額	0 千円
*連結実質赤字額等	0 千円

5. 資金不足比率

①	対象範囲	各公営企業
②	概 要	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
③	算 式 (法適用企業)	$= \frac{\text{資金の不足額(流動負債} + \text{建設改良費等以外の地方債残高} - \text{流動資産} - \text{解消可能資金不足額)}}{\text{事業の規模(営業収益の額} - \text{受託工事収益の額)}}$
	算 式 (法非適用企業)	$= \frac{\text{資金の不足額(繰上充用額等} + \text{建設改良費等以外の地方債残高} - \text{解消可能資金不足額)}}{\text{事業の規模(営業収益相当収入額} - \text{受託工事収益相当収入額)}}$
④	上水道事業 積算	$= \frac{655,488 + 0 - 3,725,978 - 0}{1,201,262} = \text{---} (\text{※ } -255.6\%)$
	下水道事業 積算	$= \frac{308,309 + 0 - 475,386 - 0}{1,456,432} = \text{---} (\text{※ } -11.4\%)$
	病院事業 積算	$= \frac{149,171 + 0 - 1,161,914 - 0}{1,910,971} = \text{---} (\text{※ } -52.9\%)$
	簡易水道 事業積算	$= \frac{-36,801 + 0 - 0}{84,678} = \text{---} (\text{※ } -43.4\%)$
	地域下水道 事業積算	$= \frac{-16,460 + 0 - 0}{117,797} = \text{---} (\text{※ } -13.9\%)$

市債の発行と残高の推移



【市債残高】

(単位:百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
臨時財政対策債	1,351	3,127	4,418	5,386	6,148	6,779	7,288	8,137	9,560
その他	39,158	37,226	34,921	33,533	32,262	29,854	28,872	26,953	26,239
合 計	40,509	40,353	39,339	38,919	38,410	36,633	36,160	35,090	35,799

【市債発行額】

(単位:百万円)

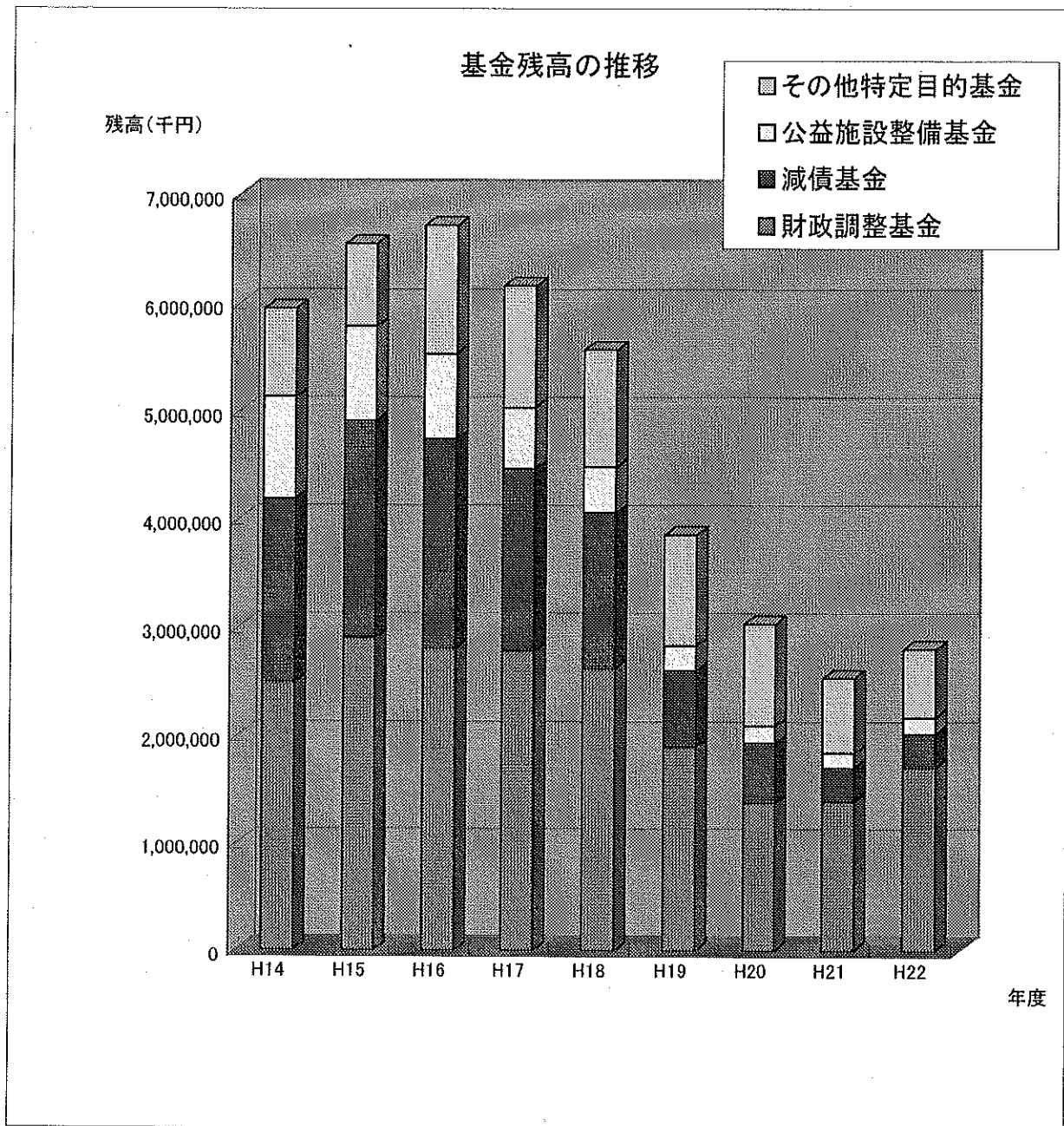
年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
臨時財政対策債	919	1,776	1,291	991	882	801	750	1,164	1,786
その他	2,107	1,897	1,782	2,813	2,871	1,386	2,595	1,526	2,596
合 計	3,026	3,673	3,073	3,804	3,753	2,187	3,345	2,690	4,382

【元金償還額】

(単位:百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
元金償還額	3,736	3,829	4,087	4,224	4,262	3,964	3,818	3,760	3,673

基金残高の推移



(単位: 千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金	2,500,777	2,905,368	2,809,932	2,785,314	2,624,021	1,904,021	1,379,148	1,389,237	1,708,410
減債基金	1,690,373	2,008,665	1,939,976	1,687,748	1,443,840	703,478	560,056	314,191	316,218
公益施設整備基金	949,459	881,367	784,763	568,050	423,845	227,789	157,143	141,048	149,504
主要3基金計	5,140,609	5,795,400	5,534,671	5,041,112	4,491,706	2,835,288	2,096,347	1,844,476	2,174,132
その他特定目的基金	815,619	757,431	1,186,450	1,125,382	1,085,390	1,026,126	943,045	695,501	636,558
積立基金計	5,956,228	6,552,831	6,721,121	6,166,494	5,577,096	3,861,414	3,039,392	2,539,977	2,810,690